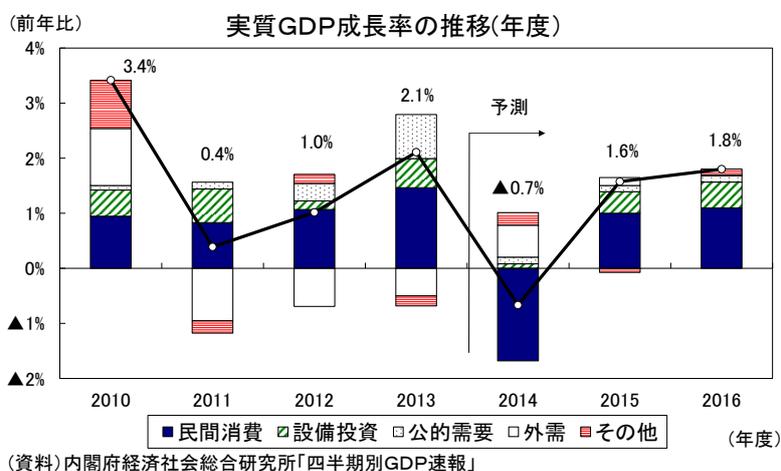


Weekly
エコノミスト・
レター2014～2016 年度経済見通し
～14年7-9月期GDP2次速報後改定

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎
(03)3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

＜実質成長率:2014年度▲0.7%、2015年度1.6%、2016年度1.8%を予想＞

- 2014年7-9月期の実質GDP（2次速報値）は設備投資の下方修正などから1次速報の前期比▲0.4%（年率▲1.6%）から前期比▲0.5%（年率▲1.9%）へと下方修正された。
- GDP2次速報の結果を受けて、11月に発表した経済見通しの改定を行った。実質GDP成長率は2014年度が▲0.7%、2015年度が1.6%、2016年度が1.8%と予想する。2014年7-9月期の成長率の下方修正を受けて2014年度の見通しを下方修正する一方、円安、原油安の効果を織り込んで2015年度の見通しを0.1%上方修正した。
- 2014年度のマイナス成長は不可避とみられるが、消費増税の影響が一巡する2015年度は個人消費、設備投資を中心に潜在成長率を明確に上回る高めの成長となることが予想される。また、2016年度は2017年度に予定されている消費税率引き上げ前（8%→10%）の駆け込み需要が成長率を押し上げるだろう。
- 消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、原油安の影響が円安の影響を上回ることにより、当面は1%割れの伸びが続く可能性が高い。上昇率が再び1%を上回るのは2016年以降となるだろう。消費者物価上昇率は2014年度が1.0%、2015年度が0.7%、2016年度が1.1%と予想する。



1. 2014年7-9月期は前期比年率▲1.9%へ下方修正

12/8に内閣府が公表した2014年7-9月期の実質GDP（2次速報値）は前期比▲0.5%（年率▲1.9%）となり、1次速報の前期比▲0.4%（年率▲1.6%）から下方修正された。

7-9月期の法人企業統計の結果が反映されたことにより、設備投資が1次速報の前期比▲0.2%から同▲0.4%へと若干下方修正されたことに加え、公的固定資本形成が1次速報の前期比2.2%から同1.4%へと下方修正された。事前予想では法人企業統計の結果を受けて設備投資、民間在庫が上方修正され、GDP成長率も上方修正されるとの見方が大勢だった。7-9月期の2次速報は前年度の速報値が確報値に改定される影響も受けるため予測が難しいが、結果的には1次速報に続き2次速報もコンセンサスから大きく下振れる結果となった。

7-9月期の2次速報と同時に2013年度の確報値が公表され、実質GDP成長率は2.2%から2.1%へと下方修正された。設備投資は速報値の前年比2.6%から同4.0%へと上方修正されたが、公的固定資本形成が前年比15.0%から同10.3%へと大幅に下方修正された。なお、公的固定資本形成は3年連続で大幅に下方修正されている（2011年度：前年比2.9%→同▲2.3%、2012年度：前年比14.9%→同1.3%）。公的固定資本形成は速報段階では「建設総合統計」を中心に推計されるのに対し、確報値は決算書をベースに推計されており、両者の推計方法の違いが改定幅の大きさにつながっている。GDP速報の推計方法の問題点が改めてクローズアップされる可能性もあるだろう。

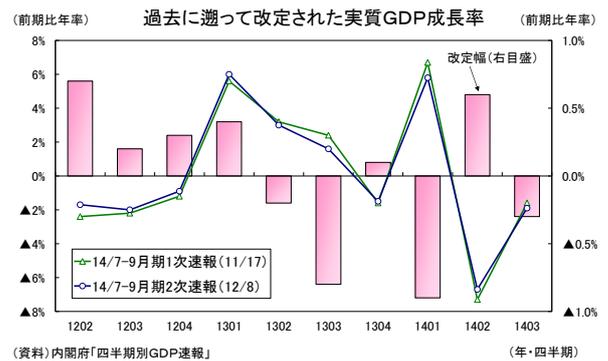
また、四半期毎の成長率も過去に遡って改定され、駆け込み需要を主因として高成長となっていた2014年1-3月期が下方修正される（前期比年率6.7%→同5.8%）一方、その反動で大幅マイナス成長となった2014年4-6月期（前期比年率▲7.3%→同▲6.7%）が上方修正された。

2013年度 GDP 確報の結果

（前年度比、%）

	2013年度		
	速報	確報	差
実質GDP	2.2	2.1	▲0.1
内需	2.7	2.5	▲0.2
(寄与度)	(2.7)	(2.6)	(▲0.1)
民間需要	2.2	2.3	0.1
(寄与度)	(1.7)	(1.8)	(0.1)
民間消費支出	2.5	2.5	0.0
民間住宅	9.5	9.3	▲0.2
民間企業設備	2.6	4.0	1.4
民間在庫	(▲0.5)	(▲0.5)	(0.0)
公的需要	4.2	3.2	▲1.0
(寄与度)	(1.0)	(0.8)	(▲0.2)
政府消費支出	1.8	1.6	▲0.2
公的固定資本形成	15.0	10.3	▲4.7
財貨・サービスの純輸出	(▲0.5)	(▲0.5)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	4.8	4.7	▲0.1
財貨・サービスの輸入	7.0	6.7	▲0.3
名目GDP	1.9	1.8	▲0.1
GDPデフレーター	▲0.4	▲0.3	0.1

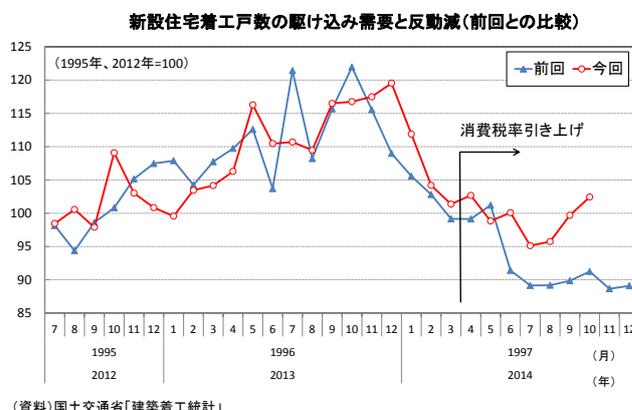
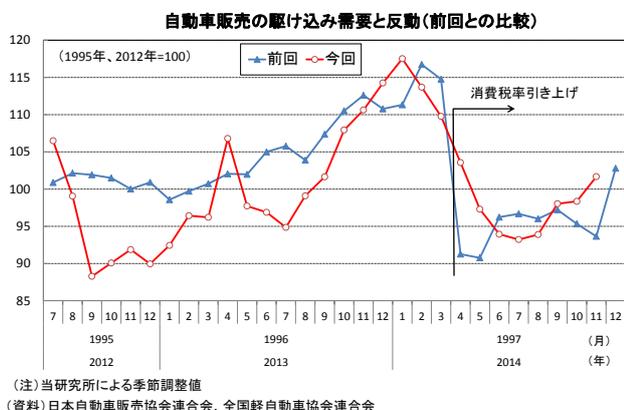
（資料）内閣府 経済社会総合研究所「国民経済計算確報」



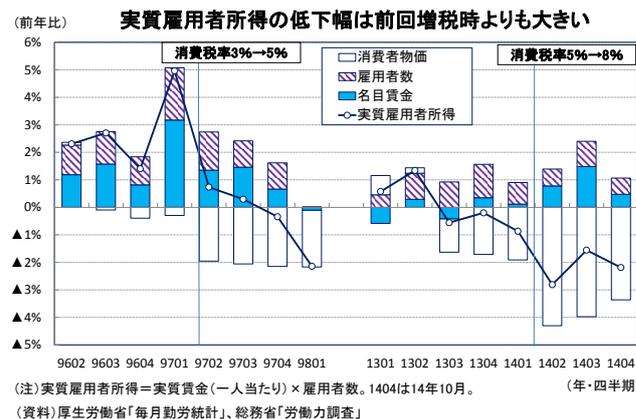
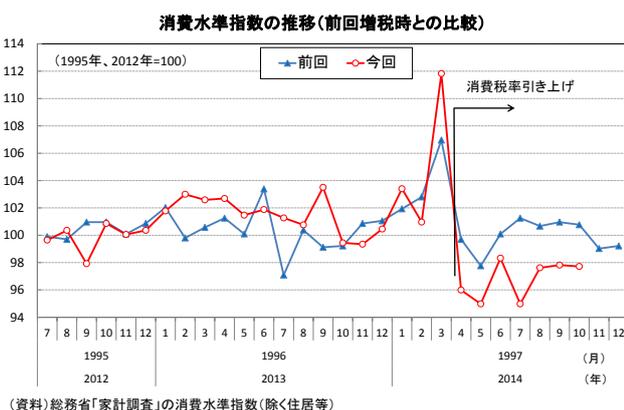
（駆け込み需要の反動の影響は和らぐ）

消費税率引き上げ後の景気の落ち込みの主因となっていた駆け込み需要の反動の影響は和らぎつつある。自動車販売台数（当研究所による季節調整値）は2014年1月から7月までに約20%の

落ち込みとなったが、8月以降は緩やかに持ちなおしている。また、新設住宅着工戸数も2013年12月の105.5万戸（季節調整済・年率換算値）から2014年7月には83.9万戸と約20%の減少となったが、8月以降は3ヵ月続けて前月比で増加している。



ただし、消費税率引き上げに伴う実質所得の低下が続いているため、個人消費全体の持ち直しは極めて緩やかなものにとどまっている。10月の家計調査では、実質消費水準指数（除く住居等、季節調整値）が前月比▲0.1%（9月：同0.2%）と3ヵ月ぶりの低下となり、駆け込み需要が本格化する前の水準を依然として大きく下回っている。実質雇用者所得（一人当たり実質賃金×雇用者数）は消費税率が引き上げられた2014年4-6月期に前年比▲2.8%と急速に落ち込んだ後、7-9月期は夏のボーナスの大幅増を主因として前年比▲1.6%とマイナス幅がいったん縮小したが、10月は同▲2.2%とマイナス幅が再び拡大した。ボーナス月以外の賃金は大部分が所定内給与の伸びで決まる。所定内給与は2014年度入り後、増加に転じているが伸び率は0%前半で3%台の消費者物価の伸びを大きく下回っている。



（消費税の影響を再検証する）

2014年7-9月期の実質GDPが2四半期連続のマイナス成長となったことなどを受け、2015年10月に予定されていた消費税率の引き上げ（8%→10%）は2017年4月に延期されることが決定した。安倍首相は11/18の記者会見で、3%分の消費税率引き上げが個人消費を押し下げる大きな重石となっており、2015年10月から2%引き上げるとは、個人消費を再び押し下げ、デフレ脱却

も危うくなると判断したと述べている。

ここで改めて消費増税の影響を検証してみると、消費税率引き上げによる経済への影響は、①物価上昇による実質所得の減少が個人消費を中心とした国内需要を下押しする効果、②税率引き上げ前の駆け込み需要と税率引き上げ後の反動減、に分けて考えられる。

当研究所のマクロモデルによるシミュレーションでは、消費税率を1%引き上げた場合、消費者物価は0.7%程度上昇しこれが家計の実質所得の低下をもたらし、これが実質民間消費、実質住宅投資の減少につながる。さらに、国内需要の減少に伴う企業収益の悪化が設備投資を下押しする。この結果、消費税率を1%引き上げた場合、実質GDPは1年目に▲0.24%低下、2年目に▲0.42%低下する。

また、消費税率の引き上げ前後では駆け込み需要とその反動減が発生する。当研究所では2014年度の税率引き上げ前の駆け込み需要はGDP比で0.6%程度（個人消費が2.4兆円、住宅投資が1.0兆円）だったと試算している。この結果、実質GDPは2013年度に0.6%押し上げられた一方、2014年度は物価上昇に伴う実質所得の低下による影響（▲0.7%＝▲0.24%×3）と駆け込み需要の反動（▲0.6%）が重なるため、実質GDPは▲1.3%押し下げられることになる。

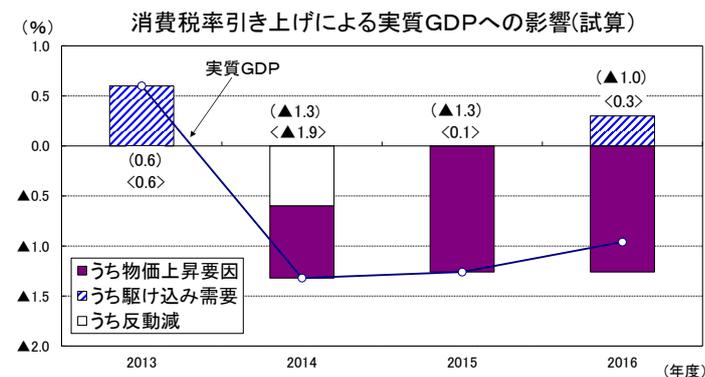
2015年度の増税は見送られたが、2014年度の税率引き上げによる累積的な下押し（マクロモデルシミュレーション結果の2年目に相当）が加わることになる。2015年度、2016年度の実質GDPの水準は2014年度の増税がなかった場合に比べると▲1.3%（＝▲0.42%×3）低下する。さらに、消費税率は2017年度に引き上げられるため、2016年度には2013年度と同様に駆け込み需要が発生することが見込まれる（現時点ではGDP比で0.3%程度を想定）。

これらの結果をまとめると、消費税率引き上げに伴う実質GDPの水準への影響は2013年度が+0.6%、2014年度が▲1.3%、2015年度が▲1.3%、2016年度が▲1.0%となる。また、実質GDP成長率への影響は2013年度が+0.6%、2014年度が▲1.9%、2015年度が+0.1%、2016年度が+0.3%である。

消費税率1%引き上げの影響

	(単位:%)	
	1年目	2年目
実質GDP	▲0.24	▲0.42
民間消費	▲0.37	▲0.61
住宅投資	▲0.40	▲0.88
設備投資	▲0.16	▲0.84
名目GDP	0.28	▲0.06
消費者物価	0.71	0.69

(注) 当研究所マクロモデルによるシミュレーション結果
ベースラインからの乖離率



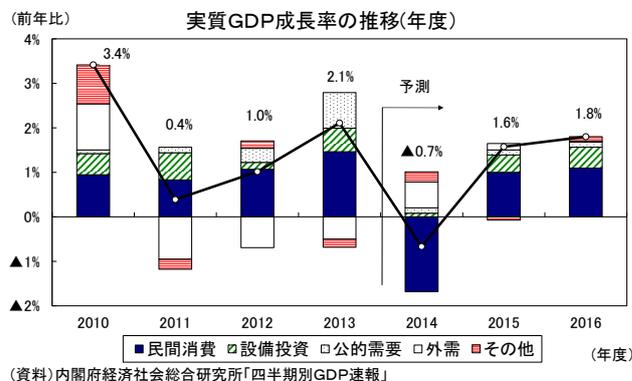
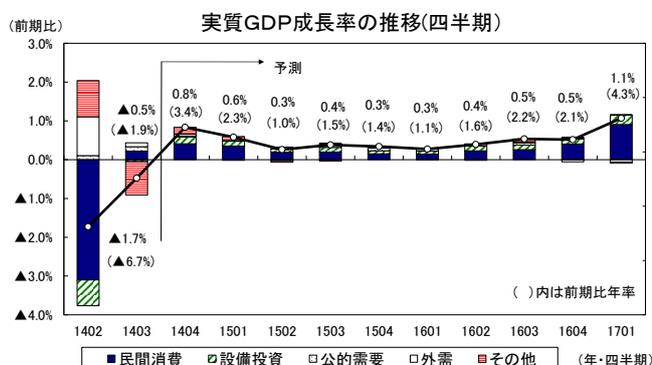
(注) 消費税率引き上げ(2014年4月:5%→8%、2017年4月:8%→10%)による実質GDPへの影響
()は実質GDPの水準への影響、< >は実質GDP成長率への影響

2. 実質成長率は2014年度▲0.7%、2015年度1.6%、2016年度1.8%

(成長率見通しは2014年度を下方修正、2015年度を上方修正)

2014年7-9月期のGDP2次速報を受けて、11/18に発表した経済見通しを改定した。実質GDP成長率は2014年度が▲0.7%、2015年度が1.6%、2016年度が1.8%と予想する(11/18時点で

はそれぞれ▲0.6%、1.5%、1.8%)。2014年7-9月期の成長率が下方修正されたことを受けて、2014年度の見通しを▲0.1%下方修正する一方、急進する円安、原油安の効果を織り込んだことから2015年度の見通しを0.1%上方修正した。



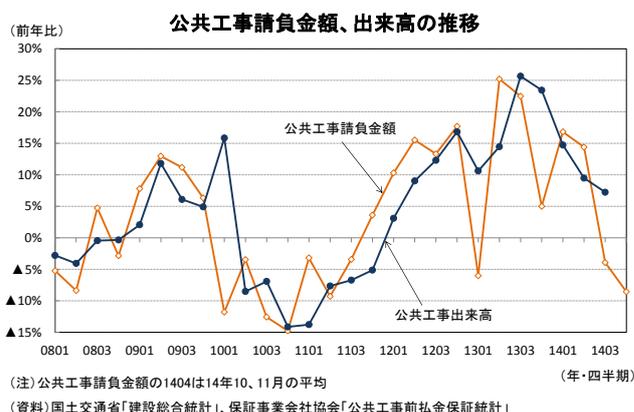
(2014年度後半は高成長も、個人消費が駆け込み前の水準に戻るのには2016年度)

2014年7-9月期の実質GDPは前期比年率▲1.9%と2四半期連続のマイナス成長となったが、現時点では、10-12月期が前期比年率3.4%、2015年1-3月期が同2.3%と高めの成長になると予想している。個人消費の回復は遅れているが、駆け込み需要の反動の影響が和らぎつつあることに加え、原油価格下落を主因として消費者物価上昇率が低下し大きく落ち込んでいた実質所得が持ち直しに向かうことが個人消費を下支えする可能性が高い。7-9月期の個人消費は前期比0.4%と4-6月期に同▲5.1%と急速に落ち込んでいたことを考えれば低い伸びにとどまったが、2014年度後半は反動減の影響一巡による押し上げ効果が後ずれして顕在化することもあり2014年10-12月期が前期比0.7%、2015年1-3月期が同0.6%と比較的高めの伸びとなるだろう。ただし、2014年7-9月期の個人消費の水準は駆け込み需要が本格化する直前の2013年10-12月期よりも▲2.7%も低い水準となっている。個人消費が2013年10-12月期の水準まで回復するのは2016年度入り後までずれ込むと予想している。

また、設備投資は2四半期連続で減少したが、個人消費とは異なり駆け込み需要が発生する前の2013年10-12月期を上回っている。消費増税後も堅調な企業業績、機械受注統計などの設備投資関連指標、各種設備投資計画などを合わせて考えれば、設備投資の回復基調は維持されていると判断される。10-12月期の設備投資ははっきりとしたプラスに転じる可能性が高い。

一方、公的固定資本形成は2014年4-6月期、7-9月期と2四半期連続で増加したが、公共工事の先行指標である公共工事請負金額は2014年7-9月期に前年比▲3.9%と6四半期ぶりの減少となった後、10月、11月は減少幅がさらに拡大している。2013年度補正予算の効果が一巡しつつあることに加え、政府が2014年度当初予算の前倒し執行を進めたことがこの背景にある。

さらに、2014年度補正予算でも一定の経済対策



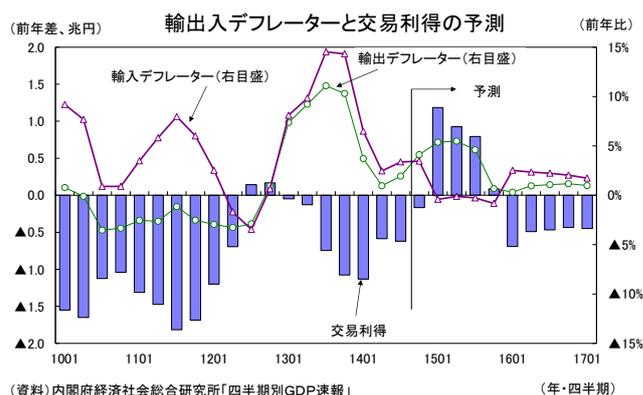
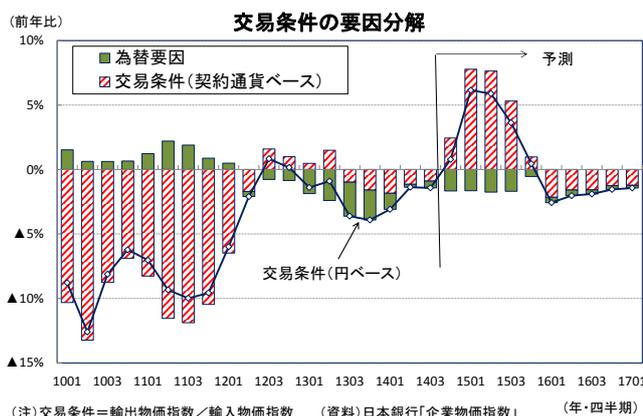
が実施されることが想定されるが、2013年度に比べ策定の時期が遅れる（2013年度補正予算は2013年12月5日に閣議決定）ことに加え、内容的にも消費刺激策に重点が置かれ、公共事業の規模は前年度を大きく下回ることが見込まれる。2013年度補正予算の効果などから、消費増税後の景気の落ち込みを緩和する役割を果たしてきた公的固定資本形成は、2014年度後半から2015年度初めにかけては景気の下押し要因となる可能性が高い。

（交易条件は改善へ）

ドル円レートは、米国の量的緩和政策終了や日本銀行の追加緩和などを急ピッチで円安が進んできたが、12/5に公表された11月の米国雇用統計が予想を大きく上回る結果となったことを受けて円安がさらに加速し、1ドル=121円台となった。一方、世界経済の減速懸念や産油国の供給過剰などを背景に原油価格（ドバイ）は6月下旬の約110ドル/バレルをピークに大きく下落しており、足もとでは60ドル台半ばとなっている。

円安は輸出物価、輸入物価ともに押し上げるが、輸入のほうが外貨建ての割合が高いため、円安によって交易条件は悪化する。一方、日本は原油を輸出していないため、原油安は輸入物価の下落を通じて交易条件の改善に直結する。2014年7-9月期に比べると足もとの為替レートは2割弱の円安、原油価格は4割弱の低下となっており、当面は原油安による交易条件改善の効果が上回ることが見込まれる。

安倍政権発足以降、円安と原油価格の高止まりが続いていたため、交易条件は悪化を続けてきた。GDP統計の交易損失は2012年10-12月期の▲17.6兆円から2014年7-9月期には▲24.4兆円まで拡大したが、2014年10-12月期以降は交易損失が縮小し、2015年4-6月期には▲18.6兆円と三四半期で6兆円近く改善すると予想する。ただし、その後は原油価格が持ち直しに向かうことを見込んでいるため、交易条件は再び悪化に向かう可能性が高い。



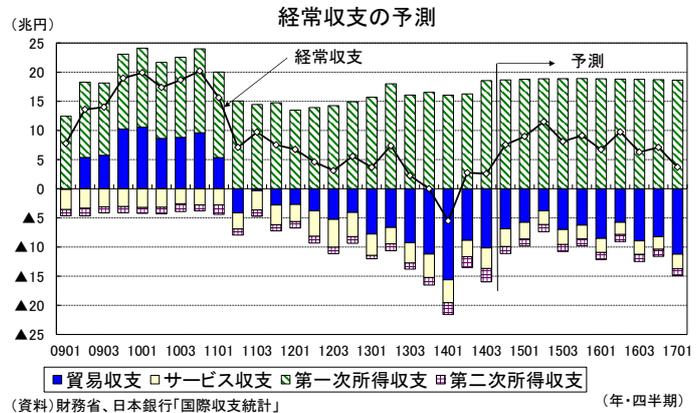
（貿易収支、経常収支の見通し）

国際収支ベースの貿易赤字（季節調整済・年率換算値）は2014年4-6月期の▲8.8兆円から7-9月期には▲10.2兆円へと拡大したが、ここに来て原油価格が大幅に下落しておりこのことが輸入金額を大幅に押し下げることが見込まれる。10-12月期以降は貿易収支が大きく改善し、2015年4-6月期の貿易赤字は▲3.8兆円まで縮小することが予想される。しかし、その後は円安基調が継続す

る中、世界経済の回復を背景に原油価格が上昇するため、貿易赤字は再び拡大し、貿易収支が黒字化するまでには至らないだろう。

一方、多額の対外純資産と円安を背景に第一次所得収支は大幅な黒字を続けている。今回の見通しでは円安・ドル高基調が継続することを想定していることもあり、先行きも貿易収支の赤字を第一次所得収支の黒字が補う構図が続くことが見込まれる。

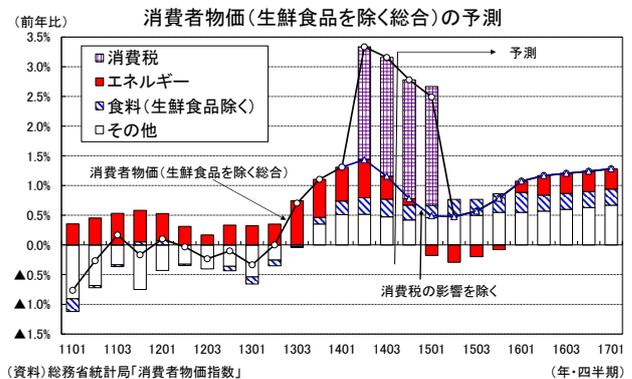
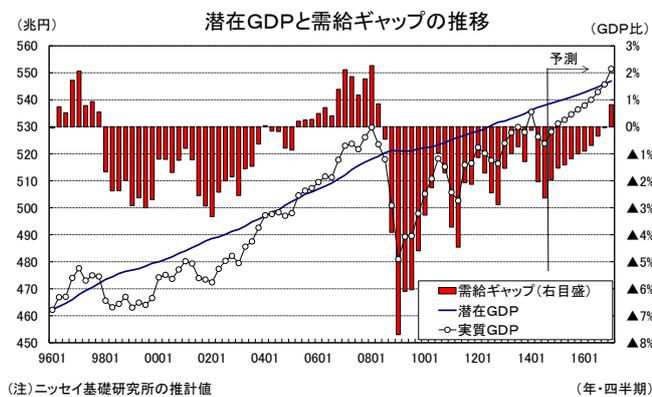
経常収支は2013年度実績の0.8兆円（名目GDP比0.2%）から、2014年度が5.5兆円（同1.1%）、2015年度が8.9兆円（同1.8%）と拡大を続けた後、消費税率再引き上げ前の駆け込み需要が輸入を押し上げることもあり、2016年度は6.7兆円（同1.3%）へと縮小すると予想する。



（物価の見通し）

消費者物価（生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は、消費税率が引き上げられた2014年4月には税率引き上げ分を若干上回る価格転嫁が見られたこともあり、消費税の影響を除くベースで前年比1.5%までの伸びを高めた。しかし、その後は電気代、ガソリンなどのエネルギー価格の上昇率低下、消費税率引き上げに伴う景気減速の影響などからコアCPI上昇率は鈍化傾向となり、10月には前年比0.9%と1年ぶりの1%割れとなった。

ここにきて急進している円安は物価押し上げ要因、原油安は物価押し下げ要因となるが、当面は原油安による物価押し下げ要因が上回ることが見込まれる。また、消費税率引き上げ後の景気減速に伴う需給バランス悪化の影響がしばらく残ることが見込まれる。当研究所が推計した需給ギャップは消費税率引き上げ前の2014年1-3月期には▲0.1%（GDP比）とゼロ近傍まで縮小したが、4-6月期、7-9月期と2四半期連続のマイナス成長となったため、2014年7-9月期の需給ギャップは▲2.6%までマイナス幅がさらに拡大した。需給ギャップがプラスに転じるのは2017年度の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要が発生する2016年度後半までずれ込むだろう。



(注)ニッセイ基礎研究所の推計値

(年・四半期)

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(年・四半期)

先行きについては、円安基調は継続するもののそのペースが緩やかとなることを想定している。一方、大幅に下落した原油価格は世界経済の回復を背景に緩やかに上昇するとみている。こうした為替、原油価格の動きを前提とすれば、コアCPIの1%割れは1年以上続き、再び1%台の伸びとなるのは2016年入り後となるだろう。

コアCPI上昇率は2013年度の前年比0.8%の後、2014年度が同3.0%（1.0%）、2015年度が同0.7%、2016年度が同1.1%と予想する（括弧内は消費税の影響を除くベース）。今回の予測期間中に2%の「物価安定の目標」を達成することは難しいだろう。

日本経済の見通し（2014年7-9月期2次QE(12/8発表)反映後）

(単位、%) 前回予測(2014.11)

	2013年度 実績	2014年度 予測	2015年度 予測	2016年度 予測	14/4-6 実績	14/7-9 実績	14/10-12 予測	15/1-3 予測	15/4-6 予測	15/7-9 予測	15/10-12 予測	16/1-3 予測	16/4-6 予測	16/7-9 予測	16/10-12 予測	17/1-3 予測	2014年度	2015年度	2016年度
実質GDP	2.1	▲0.7	1.6	1.8	▲1.7	▲0.5	0.8	0.6	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	1.1	▲0.6	1.5	1.8
内需寄与度	(2.6)	(▲1.3)	(1.4)	(1.8)	(▲2.8)	(▲0.5)	(0.8)	(0.6)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(1.1)	(▲1.2)	(1.3)	(1.6)
内、民需	(1.8)	(▲1.4)	(1.3)	(1.7)	(▲2.9)	(▲0.7)	(0.8)	(0.6)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(1.1)	(▲1.3)	(1.2)	(1.5)
内、公需	(0.8)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.1)	(0.1)	(▲0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
外需寄与度	(▲0.5)	(0.6)	(0.1)	(0.0)	(1.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.6)	(0.2)	(0.1)
民間最終消費支出	2.5	▲2.8	1.7	1.9	▲5.1	0.4	0.7	0.6	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4	0.4	0.7	1.5	▲2.8	1.3	1.7
民間住宅投資	9.3	▲10.9	▲1.5	4.5	▲10.0	▲6.8	0.7	1.0	▲0.5	0.3	▲0.9	▲0.4	1.8	3.1	1.8	0.4	▲10.8	▲0.5	4.3
民間企業設備投資	4.0	0.6	2.9	3.4	▲4.7	▲0.4	1.3	0.9	0.6	0.9	0.6	0.5	0.9	0.9	0.9	1.7	1.5	2.9	3.2
政府最終消費支出	1.6	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	▲0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.3	0.1	0.0	0.3	0.4	0.4
公的固定資本形成	10.3	1.3	0.5	0.7	0.9	1.4	▲0.3	▲1.1	▲0.5	1.4	1.0	▲0.2	▲0.1	0.1	0.3	0.0	2.1	1.1	0.6
輸出	4.7	6.0	4.5	4.1	▲0.5	1.3	1.0	1.0	1.4	0.9	1.1	1.0	0.9	1.1	1.0	1.4	5.9	3.6	3.9
輸入	6.7	2.3	4.1	4.5	▲5.4	0.7	0.8	1.0	1.2	1.0	1.1	0.8	1.1	1.1	1.4	1.9	2.2	2.7	3.8
名目GDP	1.8	1.5	2.1	2.0	0.1	▲0.9	1.4	1.1	0.6	▲0.1	0.4	0.1	1.0	0.1	0.8	1.0	1.4	1.6	2.0

(注) 実質GDPの上段は前期比、中段は前期比年率、下段は前年比。その他の需要項目はすべて前期比。

< 主要経済指標 >

(単位、%)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	14/4-6	14/7-9	14/10-12	15/1-3	15/4-6	15/7-9	15/10-12	16/1-3	16/4-6	16/7-9	16/10-12	17/1-3	2014年度	2015年度	2016年度
鉱工業生産(前期比)	3.2	▲0.6	2.7	2.9	▲3.8	▲1.9	2.2	0.8	0.6	0.7	0.4	0.7	0.5	0.7	1.0	2.1	▲1.1	2.3	2.9
国内企業物価(前年比)	1.9	3.4	0.1	1.1	4.3	4.0	2.8	2.6	▲0.2	▲0.5	0.4	0.5	0.7	0.9	1.3	1.4	3.4	0.4	0.9
消費者物価(前年比)	0.9	2.9	0.7	1.1	3.6	3.3	2.6	2.3	0.5	0.6	0.8	0.9	1.0	1.0	1.2	1.4	3.0	0.9	1.1
消費者物価(生鮮食品除き)	0.8	3.0	0.7	1.1	3.3	3.2	2.8	2.5	0.5	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	1.2	1.4	3.0	0.9	1.1
(消費税除き)	(0.8)	(1.0)	(0.7)	(1.1)	(1.4)	(1.2)	(0.8)	(0.5)	(0.5)	(0.7)	(0.8)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(1.2)	(1.4)	(1.0)	(0.9)	(1.1)
経常収支(兆円)	0.8	5.5	8.9	6.7	2.8	2.6	7.6	9.0	11.5	8.1	9.1	6.7	9.7	6.3	7.1	3.7	4.4	5.1	4.0
(名目GDP比)	(0.2)	(1.1)	(1.8)	(1.3)	(0.6)	(0.5)	(1.5)	(1.8)	(2.3)	(1.6)	(1.8)	(1.3)	(1.9)	(1.2)	(1.4)	(0.7)	(0.9)	(1.0)	(0.8)
失業率(%)	3.9	3.7	3.7	3.5	3.6	3.6	3.7	3.8	3.8	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.7	3.7	3.5
住宅着工戸数(万戸)	99	88	90	94	89	85	87	89	90	90	89	89	91	94	96	95	88	90	93
10年国債利回り(右端基準)	0.7	0.5	0.6	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.6	0.7	0.8
為替(円/ドル)	100	110	121	124	102	104	115	118	119	120	121	122	123	123	124	124	109	118	121
原油価格(CIF、ドル/バレル)	110	95	85	88	110	109	90	73	81	85	86	86	88	88	88	89	99	92	96
経常利益(前年比)	23.6	1.6	3.0	5.4	4.5	7.6	▲1.6	▲2.5	2.8	1.5	3.2	4.1	2.6	1.6	6.7	10.2	▲0.6	1.5	3.1

(注) 10年国債利回り、為替、原油価格は期中平均値

(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計季報」他

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。